

平成24年度 施策評価表

分野名	第 1 章	文化に触れ心豊かにたくましく生きるまち	作成日	平成25年8月9日
政策名	第 1 節	心豊かでたくましい児童・青少年の育成	部局	教育委員会
施策名	第 3 項	特別支援教育の充実	部局長	山本義廣

主担当課	教育総合センター	関係課	教育総務課・学校教育課
------	----------	-----	-------------

1. 施策の基本方針

施策目的	障害をもつ子どもの可能性を伸ばし、積極的な社会参加や社会自立ができる力をつけることを目指した支援や指導の充実に努め、発達障害を含むすべての障害に対する理解と認識を深め、特別支援教育の充実と推進に努めることを目的とする。
------	---

2. 施策の現状分析

施策を取り巻く概況	市民ニーズ等	社会環境、国・県の動向等						
	<ul style="list-style-type: none"> ・ユニバーサルデザインの教育という視点に立ち、障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、適切な対応を行うというインクルーシブ教育を目指して、その充実が求められている。 ・特別支援教育の啓発により、教育相談のニーズが高まるとともに、適正就学を含め、特別支援教育の充実が求められている。保護者、学校関係者の相談に対するニーズは高く、相談予約については、2ヶ月先まで相談枠が埋まっている状態であり、早期対応が必要であるケースにも相談できないことも少なくはない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育については、平成19年4月より法的に位置付けられたことから保護者の関心は高い。発達障害の早期発見と早期対応支援のために今後必要とされている施策内容である。 ・他都市では、相談員として退職校長、指導主事、大学院卒者等での対応であるが、天理市においては特別支援教育士が相談対応をしている。 						
	市政アンケート結果	特別支援教育体制の充実						
	満足度スコア	7.9% 22 / 49位	重要度	3.4% 38 / 49位				
施策指標 (成果指標)	指 標 名	達成度(上段:目標 下段:実績)				H26目標	備考(他市状況含む)	
	就学に係る教育相談件数	目 標	H22	H23	H24	H25	95件	
		実 績	95件	95件	95件	95件		
		達成率	81.1 %	91.6 %	100.0 %	100.0 %		
	特別支援教育来所相談時間	目 標	288時間	288時間	288時間	288時間	288時間	来所相談は1回につき1時間
		実 績	282時間	285時間	284時間	284時間		
		達成率	97.9 %	99.0 %	98.6 %	98.6 %		
	特別支援教育巡回相談時間	目 標	312時間	312時間	312時間	312時間	312時間	巡回相談は1回につき4時間
		実 績	300時間	312時間	315時間	315時間		
		達成率	96.2 %	100.0 %	101.0 %	101.0 %		
職種・対象別研修参加率	目 標	75%	75%	75%	75%	75%		
	実 績	87%	81%	70%	70%			
	達成率	116.0 %	108.0 %	93.3 %	93.3 %			
	目 標							
	実 績							
	達成率	%	%	%	%			
施策の評価	H24までの施策成果(指標目標)達成度		a	a 非常に高い	b やや高い	c やや低い	d 低い	
	H25以降の施策成果が向上する可能性		a	a 十分ある	b ある程度ある	c あまりない	d ない	
	成果達成度向上可能性の説明	特別支援教育の重要性の社会認識は低く、相談を行うことで認識を高め、子どもたちへの支援に大きく貢献している。来所相談は、335人の児童生徒、保護者、教職員に行い、その実績は284時間。就学相談は95件。巡回相談は、9小学校と3中学校を訪問し、教員426人、児童生徒804人に行い、実績は315時間であった。今後も需要の増加が見込まれる。また、教職員に対する研修・講座を実施することにより、教職員の資質向上につながっている。						

3. コストの推移(行政資源投入の状況)

(単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度		平成25年度	平成26年度
		(決算)	(決算)	(予算)	(決算)	(当初予算)	(見込み)
直 接 事 業 費		23,830	26,544	27,415	26,562	27,012	27,012
	内 訳						
	一般財源	23,830	26,544	27,415	26,562	27,012	27,012
	受益者負担						
	補助金等						
従事者数	正 職 員	1.45 人/年	1.45 人/年	1.45 人/年	1.40 人/年	1.40 人/年	1.40 人/年
	臨時・嘱託	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年	人/年
人件費	正 職 員	11,093	11,093	11,093	10,710	10,710	10,710
	臨時・嘱託						
退職給与引当金		696	696	696	672	672	672
トータルコスト		35,619	38,333	39,204	37,944	38,394	38,394

4. 施策の課題

課題	特別支援教育相談については、相談件数が年々増加している。2ヶ月先まで予約待ちの状態では、緊急の相談に対応できず、有効な支援には結びつかない。市内の子どもたちへの支援の充実を図る上からも、今後、さらに相談・巡回の時間を十分に確保することが課題である。また、教職員研修の参加率をさらに高め、幼小中の連携を深めるとともに、特別支援教育の推進を図ることも課題である。特別な支援を要する幼児児童生徒のニーズに応じた適切な対応と教育相談の更なる充実が求められている中、事業費の低減は活動の範囲を狭め、幅のある事業展開を難しくする。
----	---

5. 施策の方向性(課題を解決するための方策)

総合評価	次年度		方針	特別な支援を要する幼児児童生徒の早期発見、早期対応、適正な就学指導と教育相談の充実をめざす。発達障害のある幼児児童生徒、その保護者、教職員のニーズに応えるために、相談時間と特別支援教育士の確保など、教育相談体制の充実をめざす。また、教職員の専門性を高め、指導力を向上させるため、特別支援教育にかかる研修事業の充実を図っていく。
	1次評価	2次評価		
	A	A		

上記担当部局の1・2次評価をもとに市の全体最適を考慮した行政評価委員会による3次評価結果

行政評価委員会	3次評価	方針	特別支援教育は、学校教育の充実に向けては不可欠なものであり、より効果的・効率的な事業の運営を図る。子ども子育て関連3法の成立による新制度に向け、市民ニーズを反映した取り組みを行い、関係課との連携した特別支援教育の充実を図れるよう計画的な整備を行う。
	B		

【次年度の総合評価】A(取組の強化・推進が必要)、B(現行の取組を見直しながら継続的な対応が必要)、C(経営資源配分の見直し・削減が必要)

施策を構成する事業の評価

事務事業名	事務事業名	事務事業名	事務事業名
担当課	担当課	担当課	担当課
1	2	3	4
特別支援教育支援事業	特別支援教育推進事業	特別支援教育研修事業	特別支援教育支援員事業
教育総合センター	学校教育課	教育総合センター	教育総務課